

令和5事業年度

財務諸表

第17期

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

公立大学法人 宮崎公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
注記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 2
(2) 棚卸資産の明細	1 3
(3) 有価証券の明細	1 3
(4) 長期貸付金の明細	1 3
(5) 長期借入金の明細	1 3
(6) 公立大学法人債の明細	1 3
(7) 引当金の明細	1 3
(8) 資産除去債務の明細	1 3
(9) 保証債務の明細	1 3
(10) 目的積立金の取崩しの明細	1 4
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 5
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 5
(13) 役員及び教職員の給与の明細	1 6
(14) 開示すべきセグメント情報	1 6
(15) 業務費及び一般管理費の明細	1 7
(16) 寄附金の明細	1 9
(17) 受託研究の明細	1 9
(18) 共同研究の明細	1 9
(19) 受託事業等の明細	1 9
(20) 科学研究費助成事業等の明細	2 0
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 0

貸借対照表

(令和 6年 3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,756,800,000	
建物	4,843,966,069		
減価償却累計額	<u>△ 2,598,974,200</u>	2,244,991,869	
構築物	17,850,075		
減価償却累計額	<u>△ 16,589,242</u>	1,260,833	
工具器具備品	322,259,671		
減価償却累計額	<u>△ 181,600,650</u>	140,659,021	
図書		312,058,170	
美術品・収蔵品		<u>2,929,500</u>	
有形固定資産合計		7,458,699,393	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		72,302,572	
特許権仮勘定		323,349	
その他無形固定資産		<u>99,000</u>	
無形固定資産合計		<u>72,724,921</u>	
固定資産合計			7,531,424,314
II 流動資産			
現金及び預金		458,522,508	
未収学生納付金収入	11,531,180		
徴収不能引当金	<u>△ 76,663</u>	11,454,517	
未収金		17,822,960	
未収収益		125	
前払費用		<u>613,220</u>	
流動資産合計			<u>488,413,330</u>
資産合計			<u><u>8,019,837,644</u></u>

貸借対照表

(令和 6年 3月31日)

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
長期寄附金債務 (注)		1,324,600	
長期リース債務		139,504,858	
固定負債合計		140,829,458	
II 流動負債			
寄附金債務 (注)		1,545,754	
前受受託研究費 (注)		650,820	
未払金		110,732,260	
未払費用		4,592,753	
前受金		10,500	
預り金・預り国際交流助成金		5,065,465	
引当金			
賞与引当金	1,398,636	1,398,636	
リース債務		73,062,657	
科学研究費助成事業等預り金 (注)		1,289,891	
流動負債合計		198,348,736	
負債合計		339,178,194	
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		9,127,090,560	
資本金合計		9,127,090,560	
II 資本剰余金			
資本剰余金		538,425,506	
減価償却相当累計額 (△) (注)		△ 2,656,980,821	
除売却差額相当累計額 (△) (注)		△ 14,472,890	
資本剰余金合計		△ 2,133,028,205	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)		47,186,720	
教育研究推進・施設設備等整備積立金 (注)		128,055,482	
積立金 (注)		86,659,382	
当期末処分利益		424,695,511	
(うち当期総利益)		(424,695,511)	
利益剰余金合計		686,597,095	
純資産合計		7,680,659,450	
負債純資産合計		8,019,837,644	

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和 5年 4月 1日～令和 6年 3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	281,465,831		
研究経費	21,855,567		
教育研究支援経費	85,502,243		
受託研究費	582,846		
受託事業費	874,800		
役員人件費	23,281,256		
教員人件費	386,638,791		
職員人件費	216,556,748	1,016,758,082	
一般管理費			91,760,481
財務費用			
支払利息	3,876,311	3,876,311	
経常費用合計			1,112,394,874
経常収益			
運営費交付金収益(注)		644,182,000	
授業料収益(注)		441,632,400	
入学金収益(注)		65,833,200	
検定料収益(注)		19,100,800	
受託研究収益(注)		582,846	
受託事業等収益(注)		874,800	
寄附金収益(注)		4,221,512	
財務収益			
受取利息	5,755	5,755	
雑益			
大学入学共通テスト収益	2,714,500		
財産貸付料収益	21,000		
文献複写料	33,705		
研究関連収入(注)	2,187,000		
その他の雑益	1,566,745	6,522,950	
経常収益合計			1,182,956,263
経常利益			70,561,389
臨時利益			
償却債権取立益		267,900	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金等戻入	173,114,048		
資産見返寄附金戻入	14,145,545		
資産見返物品受贈額戻入	142,964,157	330,223,750	330,491,650
当期純利益			401,053,039
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			23,642,472
当期総利益			424,695,511

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記		
当期総利益		424,695,511
減価償却相当額	△ 155,601,627	
賞与引当増加相当額	△ 2,537,608	
退職給付引当増加相当額	21,697,832	
小計		△ 136,441,403
施設費収益相当額		16,666,000
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		304,920,108

科学研究費助成事業等に関する注記	
当期受入額	6,788,950
当期支出額	8,896,227

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金			II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計
	地方公共団体 出資金	資本剰余金		減価償却相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究推進・ 施設整備等整備 積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		
		無償譲与	施設費								目的積立金	
当期首残高	9,127,090,560	3,028,500	80,156,550	431,440,460	△ 2,501,379,194	△ 14,472,890	121,221,995	77,379,416	16,113,453	-	7,418,542,038	
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得	-	-	16,666,000	-	-	-	-	-	-	-	16,666,000	
減価償却	-	-	-	-	△ 155,601,627	-	-	-	-	-	△ 155,601,627	
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	6,833,487	9,279,966	△ 16,113,453	-	-	
(2) その他												
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	401,053,039	401,053,039	401,053,039	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	7,133,996	-	-	-	-	23,642,472	23,642,472	-	
当期変動額合計	-	-	16,666,000	7,133,996	△ 155,601,627	-	6,833,487	9,279,966	408,582,058	424,695,511	262,117,412	
当期末残高	9,127,090,560	3,028,500	96,822,550	438,574,456	△ 2,656,980,821	△ 14,472,890	128,055,482	86,659,382	424,695,511	424,695,511	7,680,659,450	

キャッシュ・フロー計算書
(令和 5年 4月 1日～令和 6年 3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 240,498,957
人件費支出	△ 691,126,766
その他の業務支出	△ 81,800,603
運営費交付金収入	644,182,000
授業料収入	370,243,020
入学金収入	56,287,300
検定料収入	19,100,800
受託研究収入	1,548,000
受託事業等の精算による返還金の支出	△ 25,200
寄附金収入	286,126
科学研究費助成事業等預り金収支差額	△ 2,107,277
その他の預り金収支差額	△ 1,911,103
その他の収入	6,535,842
業務活動によるキャッシュ・フロー	80,713,182
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 84,824,280
施設費による収入	16,666,000
小計	△ 68,158,280
利息及び配当金の受取額	2,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,155,509
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 66,287,237
小計	△ 66,287,237
利息の支払額	△ 3,898,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,185,940
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金減少額	△ 57,628,267
VI 資金期首残高	302,349,017
VII 資金期末残高	244,720,750

利益の処分に関する書類
 第17期事業年度
 (令和 6年 7月26日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		424,695,511
	当期総利益	424,695,511	
II	利益処分額		
	積立金	390,289,135	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究推進・施設設備等整備積立金	34,406,376	34,406,376
		<u>34,406,376</u>	<u>424,695,511</u>

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、資産見返負債の廃止に係る改訂内容を適用して財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年 ～ 47年
構築物	6年 ～ 10年
工具器具備品	2年 ～ 15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当期末の賞

与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第36に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 会計方針の変更

会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して2,863,176円増加するとともに、臨時利益が330,223,750円増加し、当期純利益及び当期総利益は333,086,926円増加しております。

III. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 245,043,410 円

賞与見積額 33,986,363 円

(地方公共団体からの派遣職員に対する退職給付見積額及び賞与見積額は、上記金額から除いております。)

IV. 損益計算書関係

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入 173,114,048 円、資産見返寄附金戻入 14,145,545 円、資産見返物品受贈額戻入 142,964,157 円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

V. 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

1. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	1,112,394,874 円	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△711,856,221 円</u>	
業務費用合計		400,538,653 円
2. 資本剰余金を減額したコスト等		136,441,403 円
3. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による機会費用	164,400,160 円	
地方公共団体出資等の機会費用	<u>49,635,501 円</u>	214,035,661 円
4. (控除) 設立団体納付額		<u>- 円</u>
5. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		<u>751,015,717 円</u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
宮崎市行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しています。

資本剰余金を減額したコスト等の中には、地方公共団体からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

・賞与相当増加見積額のうち派遣職員に係る額	824,922 円
・退職給付相当増加見積額のうち派遣職員に係る額	△650,097 円

(控除) 自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した、資産見返運営費交付金等戻入 160,855,513 円、資産見返寄附金戻入 14,145,545 円が含まれております。

VI. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
令和6年3月31日	
現金及び預金	458,522,508 円
定期預金	<u>△213,801,758 円</u>
資金期末残高	<u>244,720,750 円</u>
2. 重要な非資金取引の内容	
(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	
リース資産	46,974,279 円
(2) 現物寄附の受入による資産の取得	
工具器具備品	3,060,200 円
図書	600,152 円

VII. 減損会計関係

該当事項はありません。

VIII. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) リース債務(*2)	(212,567,515)	(214,539,502)	(1,971,987)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) リース債務には長期リース債務を含んでおります。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

当該時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

IX. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X. 資産除去債務

該当事項はありません。

XI. 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

XII. 重要な後発事象
該当事項はありません。

XIII. 財務諸表の表示単位
全て円単位により表示しております。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定」の資産に係る費用相当額の会計処理）及び「第91資産除去債務」に係る特定の除去費用等の会計処理による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期 減損損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,799,605,270	22,388,300	-	4,821,993,570	2,591,112,428	151,805,443	-	2,230,881,142	
	構築物	9,205,350	-	-	9,205,350	9,205,346	-	-	-	4
	工具器具備品	48,733,850	1,411,696	-	50,145,546	46,792,838	3,796,184	-	3,352,708	
	計	4,857,544,470	23,799,996	-	4,881,344,466	2,647,110,612	155,601,627	-	2,234,233,854	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	21,972,499	-	-	21,972,499	7,861,772	1,476,591	-	14,110,727	
	構築物	8,644,725	-	-	8,644,725	7,383,896	169,558	-	1,260,829	
	工具器具備品	245,185,725	26,928,400	-	272,114,125	134,807,812	46,833,713	-	137,306,313	
	図書	309,353,245	7,791,026	5,086,101	312,058,170	-	-	-	312,058,170	
非償却資産	土地	585,156,194	34,719,426	5,086,101	614,789,519	150,053,480	48,479,862	-	464,736,039	
	美術品・收藏品	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	-	-	-	4,756,800,000	
	計	2,929,500	-	-	2,929,500	-	-	-	2,929,500	
	土地	4,759,729,500	-	-	4,759,729,500	-	-	-	4,759,729,500	
有形固定資産 合計	建物	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	-	-	-	4,756,800,000	
	構築物	4,821,577,769	22,388,300	-	4,843,966,069	2,598,974,200	153,282,034	-	2,244,991,869	
	工具器具備品	17,850,075	-	-	17,850,075	16,589,242	169,558	-	1,260,833	
	図書	293,919,575	28,340,096	-	322,259,671	181,600,650	50,629,897	-	140,659,021	
無形固定資産	図書	309,353,245	7,791,026	5,086,101	312,058,170	-	-	-	312,058,170	
	美術品・收藏品	2,929,500	-	-	2,929,500	-	-	-	2,929,500	
	計	10,202,430,164	58,519,422	5,086,101	10,255,863,485	2,797,164,092	204,081,489	-	7,458,699,393	
	ソフトウエア	100,587,349	23,106,079	-	123,693,428	51,390,856	22,339,496	-	72,302,572	
投資その他の資産	特許権仮勘定	-	323,349	-	323,349	-	-	-	323,349	
	その他無形固定資産	99,000	-	-	99,000	-	-	-	99,000	
	計	100,686,349	23,429,428	-	124,115,777	51,390,856	22,339,496	-	72,724,921	
	その他の投資 その他の資産	55,000	-	55,000	-	-	-	-	-	
投資その他の資産 計	55,000	-	55,000	-	-	-	-	-		

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	573,714	1,398,636	573,714	-	1,398,636	
徴収不能引当金	127,384	76,663	127,384	-	76,663	注)
計	701,098	1,475,299	701,098	-	1,475,299	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって徴収不能引当金を計上しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)		
	緊急施設維持保全事業	開学30周年記念事業	計
建物	5,722,300	-	5,722,300
工具器具備品	-	1,411,696	1,411,696
小計	5,722,300	1,411,696	7,133,996
教育経費			
消耗品費	-	8,474	8,474
修繕費	-	18,465,700	18,465,700
報酬	-	227,230	227,230
業務委託料	330,000	550,000	880,000
手数料	13,068	-	13,068
教育研究支援経費			
業務委託料	550,000	-	550,000
一般管理費			
消耗品費	-	168,448	168,448
賃借料	-	4,400	4,400
広告宣伝費	-	715,000	715,000
諸会費	-	400,000	400,000
業務委託料	-	2,093,300	2,093,300
手数料	-	116,852	116,852
小計	893,068	22,749,404	23,642,472
合計	6,615,368	24,161,100	30,776,468

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	-	644,182,000	644,182,000	-	644,182,000	-
合計	-	644,182,000	644,182,000	-	644,182,000	-

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	614,480,150	614,480,150
費用進行基準によるもの	29,701,850	29,701,850
合計	644,182,000	644,182,000

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	期首 残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末 残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	-	16,666,000	16,666,000	-	-	-	
計	-	16,666,000	16,666,000	-	-	-	

(12) - 2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	支給人員
役 員	常 勤	15,802,031	1	-	-
	非常勤	7,479,225	6	-	-
	計	23,281,256	7	-	-
教 員	常 勤	319,425,043	33	29,581,660	4
	非常勤	37,632,088	24	-	-
	計	357,057,131	57	29,581,660	4
職 員	常 勤	201,772,004	41	120,190	1
	非常勤	14,664,554	5	-	-
	計	216,436,558	46	120,190	1
合 計	常 勤	536,999,078	75	29,701,850	5
	非常勤	59,775,867	35	-	-
	計	596,774,945	110	29,701,850	5

注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学役員報酬規程及び公立大学法人宮崎公立大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学教職員給与規程及び公立大学法人宮崎公立大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 3. 役員及び教職員の報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

注) 4. 上記明細には、受託事業費等による人件費は含まれておりません。

注) 5. 設立団体からの派遣職員の人件費のうち、給与、期末手当等については、設立団体から直接支給されているため、報酬又は給与には、計上されておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	3,702,027	
印刷製本費	1,008,039	
水道光熱費	22,389,193	
旅費交通費	5,340,384	
通信運搬費	682,276	
賃借料	5,873,713	
保守費	23,387,078	
修繕費	24,113,990	
損害保険料	8,965	
広告宣伝費	22,005	
会議費	54,975	
報酬	7,544,431	
業務委託料	40,065,437	
手数料	7,343,754	
奨学費	96,641,338	
研修費	659,011	
減価償却費	41,346,840	
貸倒損失	676,316	
徴収不能引当金繰入額	76,663	
支払リース料	381,348	
雑費	148,048	281,465,831
研究経費		
消耗品費	4,541,881	
備品費	838,240	
印刷製本費	7,700	
水道光熱費	1,580,044	
旅費交通費	6,023,651	
通信運搬費	29,884	
賃借料	1,076,434	
保守費	1,524,769	
修繕費	811,325	
諸会費	1,320,900	
報酬	977,358	
業務委託料	2,349,849	
手数料	773,532	21,855,567
教育研究支援経費		
消耗品費	9,189,041	
備品費	209,000	
印刷製本費	417,768	
水道光熱費	7,518,038	
旅費交通費	431,360	
通信運搬費	631,354	
賃借料	3,882,901	
保守費	20,463,525	
修繕費	226,270	
諸会費	779,765	
報酬	455,788	
業務委託料	10,756,975	
手数料	796,342	
減価償却費	24,386,260	
図書費	5,086,101	
支払リース料	271,755	85,502,243
受託研究費		
消耗品費	55,116	
旅費交通費	445,680	
賃借料	3,500	
諸会費	40,000	
報酬	38,000	
手数料	550	582,846
受託事業費		
雑費	874,800	874,800

役員人件費			
役員人件費			
報酬		15,659,254	
賞与		4,359,168	
法定福利費		<u>3,262,834</u>	23,281,256
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	194,018,110		
賞与	69,418,178		
退職給付費用	29,581,660		
法定福利費	<u>55,988,755</u>	349,006,703	
非常勤教員人件費			
給料	35,073,981		
法定福利費	<u>2,558,107</u>	<u>37,632,088</u>	386,638,791
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	125,054,380		
賞与	35,089,582		
賞与引当金繰入額	1,398,636		
退職給付費用	120,190		
法定福利費	<u>40,229,406</u>	201,892,194	
非常勤職員人件費			
給料	12,909,273		
法定福利費	<u>1,755,281</u>	<u>14,664,554</u>	216,556,748
一般管理費			
消耗品費		4,645,278	
印刷製本費		2,403,257	
水道光熱費		5,227,932	
旅費交通費		2,026,028	
通信運搬費		3,402,363	
賃借料		2,006,585	
車両燃料費		174,125	
福利厚生費		1,291,492	
保守費		9,615,553	
修繕費		6,749,600	
損害保険料		1,355,047	
広告宣伝費		7,998,904	
諸会費		2,134,000	
会議費		12,560	
報酬		2,343,220	
業務委託料		31,963,680	
手数料		1,546,009	
減価償却費		5,086,258	
支払リース料		1,678,196	
租税公課		54,900	
雑費		<u>45,494</u>	<u>91,760,481</u>
業務費及び一般管理費合計			<u><u>1,108,518,563</u></u>

(16) 寄附金の明細

(単位：円、件)

当期受入額	件数	摘要
4,946,478(3,660,352)	195(162)	注)

注) () は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

(17) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究 収益	その他	期末残高
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	548,000	1,000,000	582,846	314,334	650,820
	間接経費	-	-	-	-	-
合 計	直接経費	548,000	1,000,000	582,846	314,334	650,820
	間接経費	-	-	-	-	-

注) その他は、期間終了した受託研究費執行残について、翌期返還のために未払金として計上したものです。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	その他	期末残高
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	900,000	-	874,800	25,200	-
	間接経費	-	-	-	-	-
合 計	直接経費	900,000	-	874,800	25,200	-
	間接経費	-	-	-	-	-

注) その他は、期間終了した受託事業費執行残について、当期に返還したものです。

(20) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術振興会 科学研究費・基盤研究(B)	(3,859,799) 1,162,800	5	
日本学術振興会 科学研究費・基盤研究(C)	(578,653) 184,200	3	
日本学術振興会 科学研究費・若手研究	(2,350,498) 840,000	3	
合 計	(6,788,950) 2,187,000	11	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	161,120	
普通預金	244,559,630	
定期預金	213,801,758	
合 計	458,522,508	

(21) - 2 未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	31,480,991	
固定資産	1,921,125	
そ の 他	77,330,144	
合 計	110,732,260	